

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 14 神奈川県	(2)市町村区分 130 川崎市	(3)所轄庁区分 14130	(4)法人番号 3020005012399	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 生活工房					
(8)主たる事務所の住所 神奈川県 川崎市 多摩区南生田2丁目16番14号松の杜301					
(9)主たる事務所の電話番号 044-948-6341	(10)主たる事務所のFAX番号 044-948-6342	(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://www.seikatsukobo.or.jp	(14)法人のメールアドレス nagai.h@tiara.ocn.ne.jp				
(15)法人の設立認可年月日 平成27年11月25日	(16)法人の設立登記年月日 平成27年12月1日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	210,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
		~			0
伊藤 行夫	会社役員	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	3
石川夕生	町内会役員	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	3
三谷喜三夫	会社相談役	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	2
小宮市郎	元高校教員	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	2
小沢洋一	社会福祉士	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	0
内田修	NPO法人役員	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	0
満園正子	児童福祉司	H29.4.1 ~ H33/6	2 無	2 無	0
		~			
		~			
		~			
		~			
		~			

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	30,259,000	2 特例無
----------	---	----------	---	----------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
野田昌敏	1 理事長（会長等含む。）	平成28年6月12日	1 常勤	平成28年6月12日	社会福祉法人職員		2 無
	H28.6.12 ~ H29.6.18		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	6
野田千恵子	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成28年6月12日	社会福祉法人職員		2 無
	H28.6.12 ~ H29.6.18		3 施設の管理者		1 有	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	6
永井等	2 業務執行理事（常務理事等含む。）		1 常勤	平成28年6月12日	社会福祉法人職員		2 無
	H28.6.12 ~ H29.6.18		4 その他		2 無	1 理事報酬及び職員給料ともに支給	5
古田典子	3 その他理事		2 非常勤	平成28年6月12日	弁護士		2 無
	H28.6.12 ~ H29.6.18		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	4
長沼東一郎	3 その他理事		2 非常勤	平成28年6月12日	社会福祉法人職員		2 無
	H28.6.12 ~ H29.6.18		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給	6
春田耕作	3 その他理事		1 常勤	平成29年3月26日	社会福祉法人職員		2 無
	H29.3.26 ~ H29.6.18		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	3 職員給与のみ支給	0

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	100,000
----------	---	----------	---	---------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
久保柳哉	税理士	2 無	平成28年6月12日
	H28.6.12 ~ H29.6.18	2 社会福祉事業に識見を有する者（税理士）	5
吉澤幸次郎	弁護士	2 無	平成28年6月12日
	H28.6.12 ~ H29.6.18	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	5	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	
			0.4
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	34	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	
			7.2

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年6月12日	11	5	2		理事選任、監事の選任、H27年度事業報告の承認、H27年度決算報告の承認
平成29年1月8日	13	6	1		定款変更、役員等報酬規程の策定
平成29年3月26日	11	5	2		H29年度事業計画の承認、H29年度収支予算の承認、理事の選任

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会 開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事 別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年5月31日	6	2	H27年度事業報告の承認、H27年度決算報告の承認、H28年度事業計画の承認、H28年度収支予算の承認、評議員の選任
平成28年6月12日	5	2	理事長の選任、副理事長の選任、常務理事の選任
平成28年8月6日	6	0	評議員の選任
平成29年1月8日	6	1	定款の変更、経理規程の変更、役員等報酬規程の策定
平成29年3月26日	5	2	H29年度事業計画の承認、H29年度収支予算の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名

久保柳哉
吉澤幸次郎

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

(1) 役員等の会議出席の報酬が規程に基かず「足代」として支給される慣行は是正すべきである。
(2) 予算と前年度計算書類における結果とを対比すると乖離が大きすぎるのではないか。
(3) 理事会開催日の連絡が遅すぎるくらいがあり、日程調整に苦労することがある。

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

(1) については、役員等報酬規程を策定することにより、評議員、理事、監事等への会議出席日当をはじめ、常勤理事の役員報酬についても規定し、曖昧さを払拭した。
(2) については、第一期のデータが少ないことにより、収入、支出とも大きく隔たりが生じた。具体的には、訓練等給付費収入、人件費支出が突出している。ただし、金額的には両者はほぼ対応している。次期についてはより緻密な分析を行い、このようなことにならないように注意する。
(3) については、年間の開催について回数や月だけでなく、具体的な日付の予定を予め告知して対応することにする。

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

--

(2)会計監査人による監査報告書

--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地							④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
000	法人本部	00000001	本部経理区分				社会福祉法人生活工房本部						
		神奈川県 川崎市多摩区	南生田2-16-14 桜の杜301				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年12月1日	0	0		
		ア建設費					0						
	イ大規模修繕												
001	共同生活援助	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				知的障害者グループホーム・さつきグループ						
		神奈川県 川崎市多摩区	南生田2-16-14 桜の杜102				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年12月1日	58	18,315		
		ア建設費					0						
	イ大規模修繕												
002	就労継続支援B	02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				わーくはうす・ひこばえ						
		神奈川県 川崎市麻生区	細山5-1-20				2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成27年12月1日	20	4,195		
		ア建設費					0						
	イ大規模修繕												

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む) (再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称		③取組の実施場所(区域)	
	④取組内容			

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額の総額（円）	-208,030,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①+②+③）（円）	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～ <input type="text"/>

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	2 無
④苦情処理結果	1 有
⑤監事監査結果	1 有
⑥附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	230,880,830
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	税理士 濱啓介
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用【年額】（円）	540,000

(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄庁から求められた改善事項	(1) 翌年度の事業計画、予算の編成及び理事長の選任が遅れたとの指摘を受けた。 (2) 経理規程によれば、小口現金はサービス区分毎に5万円以下となっているにもかかわらず、それを上回る額が散見される。

② 実施した改善内容

(1) については、主要には、設立後第一期の会計年度が4ヶ月と短く、収益等の見込みに不確定要素が大きすぎたこと、又、評議員の日程調整に手間取ったことなどにより、事業計画、予算の編成及び理事長の選任が遅れることになった。前会計年度には社会福祉法の改正が重なったこともありそのようなことが繰り返されないよう、準備を早め、今年度は3月26日に事業計画、予算について評議員会での承認を済ませ、同日に、6月18日の定時評議員会までを任期とする理事の体制を整えた。
(2) については、設立時にモデル規程を参考に安易に5万円と決めてしまった。社会福祉法の改正も重なるので、この機会に経理規程を改め、その中で特に現金の取り扱い額の大きい法人の配食センターを、これまでの本部拠点の一部という位置付けからサービス区分へ独立させ、上限額を増額することで対処したい。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無